

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

株式会社ファブリカホールディングス 上場会社名

上場取引所 東

コード番号 4193 URL https://www.fabrica-hd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名)谷口 政人

(氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102

定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 2024年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

決算補足説明資料作成の有無:有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8, 162	7. 4	1, 070	△16.5	1, 087	△13.8	673	△16.9
2023年3月期	7, 600	29. 7	1, 282	38. 9	1, 262	34. 3	810	41. 1
(1) \ -	22245				2222			

(注) 包括利益 2024年3月期 614百万円 (△27.4%) 2023年3月期 846百万円 (47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	125. 86	123. 28	19. 9	21. 7	13. 1
2023年3月期	159. 44	148. 49	29. 1	29. 8	16. 9

一百万円 (参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2023年3月期 △32百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5, 303	3, 597	67. 5	660. 82
2023年3月期	4, 702	3, 178	67. 5	595. 57

(参考) 自己資本 2024年3月期 3.579百万円 2023年3月期 3.173百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	602	△451	△204	2, 259
2023年3月期	1, 038	△753	△240	2, 312

2. 配当の状況

			年間配当金			配当金総額	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)	
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
2023年3月期	_	0.00	_	35. 00	35. 00	186	22. 0	6. 5	
2024年3月期	_	0.00	_	36.00	36. 00	195	28. 6	5. 7	
2025年3月期(予想)	_	0.00	_	37. 00	37. 00		28. 6		

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	川益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8, 700	6. 6	1, 100	2. 7	1, 100	1. 2	700	3. 9	129. 22

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):有 新規 1社 (社名) Sparkle AI株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更:無② ①以外の会計方針の変更:無 ③ 会計上の見積りの変更:無 ④ 修正再表示:無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 ③ 期中平均株式数

 2024年3月期
 5,458,200株
 2023年3月期
 5,327,800株

 2024年3月期
 41,278株
 2023年3月期
 78株

 2024年3月期
 5,351,603株
 2023年3月期
 5,081,004株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	Ė	当期純利	益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期	3, 360	8. 7	△136	_	754	28. 0	743	34. 0	
2023年3月期	3, 091	17. 8	△18	_	588	△21.4	554	△21.1	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	138. 88	136. 04
2023年3月期	109. 20	101. 70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	3, 872	2, 919	74. 9	535. 76
2023年3月期	3, 176	2, 453	77. 1	459. 54

(参考) 自己資本 2024年3月期 2,902百万円 2023年3月期 2,448百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当た っての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	3
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4)今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1)連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5)連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動の制限緩和により、雇用・所得環境が改善し、社会経済活動は正常化に向かいつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中国経済の先行き不透明感、世界的な物価上昇とそれに伴う金融引き締めなど、地政学的リスクが経済に影響を与え、世界経済の先行きには依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループが属する情報・通信業界におきましては、外部的な要因による一時的な景気下振れリスクが存在するものの、社会のデジタル化の潮流を受け、中長期的には既存業務のDX(デジタルトランスフォーメーション)需要が堅調に推移するものと見込まれます。

このような環境下、当社グループは「テクノロジーで社会の課題を解決する」というミッションを掲げ、SMS配信サービスと中古車販売支援システムの2つの主力事業を通じて、顧客の業務プロセス改革とデジタル活用をサポートする取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高につきましては、8,162,693千円(前年同期比7.4%増)、営業利益につきましては、1,070,565千円(同16.5%減)、経常利益につきましては、1,087,420千円(同13.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、673,527千円(同16.9%減)となりました。なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(SMSソリューショングループ)

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続契約を行い、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」の提供を行なっております。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、前年度における自治体から感染者へのSMS配信特需が剥落したものの、新規大口顧客に対するオンボーディング早期化や既存顧客に対するクロスセル及び利用用途拡大による配信数の増加施策と、販売代理店へのセールスパートナー支援を強化することにより、SMS配信数及び新規導入社数は堅調に推移いたしました。一方、競争環境の激化により、一部の大口顧客における配信単価の見直しにより利益率が低下し、当連結会計年度のSMSソリューショングループの売上高は4,814,651千円(同6.0%増)となり、セグメント利益は1,249.638千円(同3.8%減)となりました。

(U-CARソリューショングループ)

中古車販売業向けの業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関わる事業者のビジネスを支援しております。

複数の大手中古車販売会社において発生した不祥事等、中古車販売業界全体を取り巻く事業環境の悪化があったものの、営業活動のDX化を進め、メイン顧客層である中小規模事業者に向けたサポート及びコンサルティング活動を推進したことにより、symphony導入社数が前年同期比で276社増加した結果、当連結会計年度のU-CARソリューショングループの売上高は1,355,369千円(同7.4%増)となり、セグメント利益は352,167千円(同2.8%増)となりました。

(インターネットサービスグループ)

他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、自動車分野に特化したWEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービス、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供など、多角的なポートフォリオを構築して事業運営を行っております。

メディア領域が好調に推移した一方で、アクションリンクへの成長投資を継続して実施した結果引き続き費用の増加が先行し、当連結会計年度のインターネットサービスグループの売上高は318,260千円(同19.1%増)となり、セグメント損失は20,358千円(前年同期は18,296千円の損失)となりました。

(オートサービスグループ)

自動車事故で損害を受けた自動車の修理から、レッカー、代車貸出までワンストップでカバーするサービスの 提供と、自動車整備・中古車販売事業を行っております。

売上高は堅調に推移したものの、原価率の上昇や販管費の増加が影響した結果、当連結会計年度のオートサービスグループの売上高は1,673,356千円(前年同期比9.6%増)となり、セグメント利益は87,947千円(同12.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産合計は、5,303,751千円となり、前連結会計年度末に比べ601,475千円増加いたしました。この主な要因として、売掛金が144,896千円、建物及び構築物が100,575千円、投資有価証券が618,395千円増加した一方で、関係会社株式が389,419千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、1,706,350千円となり、前連結会計年度末に比べ182,741千円増加いたしました。この主な要因として、支払手形及び買掛金が65,416千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が105,924千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,597,400千円となり、前連結会計年度末に比べ418,734千円増加いたしました。この主な要因として、ストックオプションの行使に伴い、資本金が10,679千円、資本剰余金が10,679千円それぞれ増加、利益剰余金が517,800千円増加したことに加え、自己株式の取得により自己株式が73,518千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53,216千円減少し、2,259,433千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは602, 492千円の収入(前年同期は1,038,034千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,085,153千円、減価償却費が98,729千円、仕入債務の増加額が65,416千円あった一方、売上債権の増加額が144,896千円、法人税等の支払額が584,488千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、451,689千円の支出(前年同期は753,529千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が134,378千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が232,990千円、無形固定資産の取得による支出が122,867千円、投資有価証券の取得による支出が295,492千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、204,019千円の支出(前年同期は240,161千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が200,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が94,076千円、自己株式の取得による支出が74,088千円、配当金の支払額が186,470千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期におきましては、個人消費やインバウンド需要の復調、雇用・所得環境の改善により、緩やかな景気回復が期待されます。一方で、地政学的リスクの継続、エネルギー・物価高騰、人件費上昇など、景気の先行きリスクが存在し、不透明感が払拭できない状況が継続するとみられます。しかしながら、現時点では当社グループの事業活動や業績への重大な影響は見込まれておらず、引き続きSMSソリューショングループとU-CARソリューショングループの2セグメントを主軸に継続的な業績の拡大を計画しております。

SMSソリューショングループでは、SMS活用シーンの更なる多様化を背景に、国内配信市場の中長期的な需要拡大が見込まれており、有望な市場成長に適切に対応し、また顧客ニーズに的確に応えることで、配信通数の更なる拡大と国内配信シェアの維持及び拡大を計画しております。

U-CARソリューショングループでは、営業基盤の継続的な強化と機能拡充を通じて、更なる顧客開拓を促進することで、「symphony」導入社数の積み上げを図り、継続的な事業成長を計画しております。

以上を踏まえ、翌連結会計年度(2025年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高8,700,000千円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,100,000千円(前年同期比2.7%増)、経常利益1,100,000千円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益700,000千円(前年同期比3.9%増)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つとして位置付けており、下記の方針に基づき、適切な配分を実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財務状況、グループ事業戦略等を勘案して、連結配当性向25~30%程度を目安としつつ、配当の安定性、継続性にも配慮した利益還元を実施する所存です。

一方、内部留保金につきましては、既存事業の成長投資、また将来有望な新規分野及び人材への投資に活用して まいります。自己株式の取得に関しては、資本効率や経営環境の変化に機動的に対応すべく、株価水準等を総合的 に判断の上、機動的に実施する方針です。

当期においては業績予測を下方修正したものの、株主還元の安定性を重視し、期初予想通りの1株当たり36円の配当を実施する予定です。加えて、自己株式の取得も実施し、総還元性向を向上させております。詳細につきましては、2024年2月14日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、利益成長に伴い、1株当たり37円の期末配当を実施する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:千円
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 265, 070	2, 102, 32
売掛金	714, 070	858, 96
商品及び製品	91, 600	86, 53
仕掛品	203	2:
原材料及び貯蔵品	3, 275	2, 63
その他	238, 198	396, 3
貸倒引当金	△3, 186	$\triangle 3, 9$
流動資産合計	3, 309, 231	3, 443, 1
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59, 404	159, 9
機械装置及び運搬具(純額)	4, 528	6
工具、器具及び備品(純額)	26, 680	51, 3
土地	158, 429	158, 4
リース資産(純額)	67, 231	127, 5
有形固定資産合計	316, 274	497, 9
無形固定資産		<u>, </u>
のれん	23, 051	25, 0
ソフトウエア	117, 277	161, 0
ソフトウエア仮勘定	103, 762	131, 7
その他	770	(
無形固定資產合計	244, 861	318, 4
投資その他の資産		,
投資有価証券	196, 378	814, 7
関係会社株式	389, 419	011,1
破産更生債権等	1, 319	1, 1
保険積立金	42, 337	26, 8
繰延税金資産	78, 445	94, 6
その他	124, 527	107, 7
貸倒引当金	△1, 342	$\triangle 1, 2$
投資その他の資産合計	831, 085	1,043,9
固定資産合計	1, 392, 220	1, 860, 3
繰延資産	1, 002, 220	1, 000, 0
社債発行費	822	1
操延資産合計	822	1
資産合計	4, 702, 275	
貝圧口口	4, 102, 215	5, 303, 7

	岩本什入計左座	ルカサクシーケ 座
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	443, 076	508, 49
1年内償還予定の社債	50, 000	30, 00
1年内返済予定の長期借入金	86, 300	112, 99
未払金	216, 184	214, 84
未払費用	92, 587	113, 13
未払法人税等	310, 006	209, 13
契約負債	36, 553	41, 80
リース債務	18, 522	27, 01
賞与引当金	9, 825	27, 59
ポイント引当金	74, 969	87, 17
その他	15, 076	25, 31
流動負債合計	1, 353, 103	1, 397, 50
固定負債		
社債	30, 000	-
長期借入金	60, 368	139, 59
リース債務	52, 836	109, 87
資産除去債務	23, 151	55, 18
その他	4, 149	4, 18
固定負債合計	170, 505	308, 84
負債合計	1, 523, 608	1, 706, 35
純資産の部		
株主資本		
資本金	645, 106	655, 78
資本剰余金	584, 126	594, 80
利益剰余金	1, 907, 692	2, 425, 49
自己株式	△316	△73, 83
株主資本合計	3, 136, 609	3, 602, 25
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36, 396	△22, 63
その他の包括利益累計額合計	36, 396	△22, 63
新株予約権	5, 660	17, 78
純資産合計	3, 178, 666	3, 597, 40
負債純資産合計	4, 702, 275	5, 303, 75

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (連結損益計算書)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7, 600, 296	8, 162, 693
売上原価	3, 736, 658	4, 160, 877
売上総利益	3, 863, 637	4, 001, 815
販売費及び一般管理費	2, 581, 049	2, 931, 249
営業利益	1, 282, 587	1, 070, 565
営業外収益		
受取利息	15	156
受取配当金	5	5
受取家賃	7, 221	7, 221
固定資産売却益	6, 104	5, 190
投資有価証券売却益	2, 500	_
受取保険金	3, 777	4, 622
保険解約返戻金	_	2, 594
受取補償金	800	_
その他	1,600	5, 910
営業外収益合計	22, 026	25, 701
営業外費用		
支払利息	1, 855	1, 222
持分法による投資損失	32, 713	_
賃貸費用	2, 251	2, 251
車両事故損失	3, 588	2, 906
その他	2, 180	2, 466
営業外費用合計	42, 589	8, 846
経常利益	1, 262, 024	1, 087, 420
特別利益		
関係会社株式売却益	<u> </u>	785
特別利益合計		785
特別損失		
減損損失	39, 322	3, 053
特別損失合計	39, 322	3,053
税金等調整前当期純利益	1, 222, 701	1, 085, 153
法人税、住民税及び事業税	449, 014	413, 048
法人税等調整額	△36, 415	$\triangle 1,423$
法人税等合計	412, 598	411, 625
当期純利益	810, 102	673, 527
親会社株主に帰属する当期純利益	810, 102	673, 527

(連結包括利益計算書)

		(中位・111)
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	810, 102	673, 527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36, 396	△59, 032
その他の包括利益合計	36, 396	△59, 032
包括利益	846, 499	614, 494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846, 499	614, 494

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

								· · · · ·	· 1 1 1 7 /
			株主資本			その他の包括	舌利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産 合計
当期首残高	617, 442	556, 462	1, 222, 114	△167	2, 395, 851	_	_	_	2, 395, 851
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	27, 664	27, 664			55, 328		-		55, 328
剰余金の配当			△124, 524		△124, 524		_		△124, 524
親会社株主に帰属する 当期純利益			810, 102		810, 102		-		810, 102
自己株式の取得				△149	△149		-		△149
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	36, 396	36, 396	5, 660	42, 057
当期変動額合計	27, 664	27, 664	685, 578	△149	740, 757	36, 396	36, 396	5, 660	782, 815
当期末残高	645, 106	584, 126	1, 907, 692	△316	3, 136, 609	36, 396	36, 396	5, 660	3, 178, 666

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

		株主資本 その他の名					舌利益累計額		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	純資産 合計
当期首残高	645, 106	584, 126	1, 907, 692	△316	3, 136, 609	36, 396	36, 396	5, 660	3, 178, 666
当期変動額									
新株の発行(新株予約 権の行使)	10, 679	10, 679			21, 359				21, 359
剰余金の配当			△186, 470		△186, 470				△186, 470
親会社株主に帰属する 当期純利益			673, 527		673, 527				673, 527
自己株式の取得				△73, 518	△73, 518				△73, 518
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			30, 742		30, 742				30, 742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	_				I	△59, 032	△59, 032	12, 125	△46, 907
当期変動額合計	10, 679	10, 679	517, 800	△73, 518	465, 641	△59, 032	△59, 032	12, 125	418, 734
当期末残高	655, 785	594, 805	2, 425, 493	△73, 834	3, 602, 250	△22, 636	△22, 636	17, 786	3, 597, 400

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u> </u>
税金等調整前当期純利益	1, 222, 701	1, 085, 15
減価償却費	68, 145	98, 729
のれん償却額	390	5, 43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	17, 77
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11, 581	12, 20
受取利息及び受取配当金	△21	12, 20 △16
受取保険金	$\triangle 3,777$	$\triangle 4,62$
	△3,111	
保険解約返戻金	1 055	$\triangle 2,59$
支払利息	1,855	1, 22
持分法による投資損益(△は益)	32, 713	
固定資産売却損益(△は益)	△6, 104	△5, 19
減損損失	39, 322	3, 05
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 2,500$	
関係会社株式売却損益(△は益)	_	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△115, 970	△144, 89
棚卸資産の増減額(△は増加)	△54, 445	5, 68
仕入債務の増減額(△は減少)	86, 222	65, 41
未払費用の増減額(△は減少)	11, 505	20, 54
未払金の増減額(△は減少)	47, 368	$\triangle 2,77$
その他	18, 089	28, 34
小計 _	1, 357, 191	1, 183, 11
利息及び配当金の受取額	21	16
利息の支払額	△1,831	$\triangle 1, 22$
法人税等の支払額	△320, 624	△584, 48
保険金の受取額	3, 276	4, 93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 038, 034	602, 49
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90, 805	△232, 99
有形固定資産の売却による収入	78, 783	134, 37
無形固定資産の取得による支出	△100, 352	△122, 86
事業譲受による支出	$\triangle 47,913$	$\triangle 7,41$
投資有価証券の取得による支出	△127, 229	△295, 49
投資有価証券の売却による収入	12, 500	_
関係会社株式の売却による収入	· <u> </u>	24, 24
関係会社株式の取得による支出	△422, 133	,
保険積立金の解約による収入		18, 06
その他	△56, 377	30, 39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△753, 529	△451, 68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100, 020	△451, 00
長期借入れによる収入		200.00
	^ 0.4 .06.4	200, 00
長期借入金の返済による支出	△94, 064	△94, 07
リース債務の返済による支出	△11, 752	△20, 74
社債の償還による支出	△65,000	△50, 00
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55, 328	21, 35
自己株式の取得による支出	△149	△74, 08
配当金の支払額	△124, 524	$\triangle 186, 47$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240, 161	△204, 01
現金及び現金同等物の増減額(△は減少) _	44, 343	△53, 21
現金及び現金同等物の期首残高	2, 268, 305	2, 312, 64
現金及び現金同等物の期末残高 -	2, 312, 649	2, 259, 43

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、当社の重要な会議体である経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「SMSソリューショングループ」「U-CARソリューショングループ」「インターネットサービスグループ」「オートサービスグループ」としております。

「SMSソリューショングループ」は、法人向けにSMS(ショートメッセージ)送信サービス「メディア SMS」の提供を行っております。「U-CARソリューショングループ」は、中古車販売業務支援クラウドサービス「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関連する事業者のビジネスを支援しております。「インターネットサービスグループ」は、他セグメントへのWEB集客支援を担っているほか、独自でも自動車WEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービス、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供など、多角的なポートフォリオを構築して事業運営を行っております。「オートサービスグループ」は、事故で損害を受けた自動車の修理、代車貸出、レッカーのワンストップサービスの提供と、自動車整備及び中古車販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメント							連結
	SMSソリュ ーショング	U-CARソリ ューション	インターネットサービュー	オートサービスグルー	計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ループ	グループ	スグループ	プ			(111) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	4, 543, 746	1, 262, 569	267, 205	1, 201, 314	7, 274, 836	_	7, 274, 836
その他の収益	_	_	_	325, 460	325, 460	_	325, 460
外部顧客への売上高	4, 543, 746	1, 262, 569	267, 205	1, 526, 775	7, 600, 296	_	7, 600, 296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37, 911	_	34, 605	_	72, 517	△72, 517	-
計	4, 581, 657	1, 262, 569	301, 811	1, 526, 775	7, 672, 813	△72, 517	7, 600, 296
セグメント利益又は損 失 (△)	1, 299, 167	342, 693	△18, 296	100, 897	1, 724, 462	△441, 875	1, 282, 587
セグメント資産	1, 702, 563	260, 598	92, 859	456, 308	2, 512, 329	2, 189, 945	4, 702, 275
その他の項目							
減価償却費	9, 371	26, 760	504	17, 850	54, 487	13, 657	68, 145
のれん償却額	_	_	390	_	390	_	390
持分法適用会社への 投資額	_	_	_	_	_	389, 419	389, 419
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11, 172	77, 258	60, 493	122, 692	271, 616	27, 346	298, 962

- (注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 441,875千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,189,945千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります
 - (3) 減価償却費の調整額13,657千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額は、事業セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,346千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウエア仮勘定及びソフトウエアへの投資額であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

		幸	報告セグメント				
	SMSソリュ ーショング ループ	U-CARソリ ューション グループ	インターネ ットサービ スグループ	オートサー ビスグルー プ	計	その他 (注) 1	合計
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	4, 814, 651	1, 355, 369	318, 260	1, 304, 556	7, 792, 837	1,054	7, 793, 892
その他の収益	_	_	_	368, 800	368, 800	_	368, 800
外部顧客への売上高	4, 814, 651	1, 355, 369	318, 260	1, 673, 356	8, 161, 638	1, 054	8, 162, 693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42, 897	_	13, 225	_	56, 122	_	56, 122
計	4, 857, 548	1, 355, 369	331, 485	1, 673, 356	8, 217, 760	1, 054	8, 218, 815
セグメント利益又は損 失 (△)	1, 249, 638	352, 167	△20, 358	87, 947	1, 669, 394	△30, 369	1, 639, 024
セグメント資産	1, 615, 062	331, 449	108, 111	567, 968	2, 622, 591	74, 734	2, 697, 325
その他の項目							
減価償却費	10, 510	29, 297	7, 939	26, 171	73, 918	313	74, 232
のれん償却額		_	4, 688	_	4, 688	741	5, 430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16, 846	59, 896	23, 857	220, 960	321, 560	30, 792	352, 353

	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約から生 じる収益	_	7, 793, 892
その他の収益		368, 800
外部顧客への売上高	_	8, 162, 693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△56, 122	_
計	△56, 122	8, 162, 693
セグメント利益又は損 失 (△)	△568, 459	1, 070, 565
セグメント資産	2, 606, 425	5, 303, 751
その他の項目		
減価償却費	24, 497	98, 729
のれん償却額	_	5, 430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	138, 883	491, 237

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン及びAI関連事業になります。これは、当連結会計年度において、Sparkle AI株式会社を設立したことに伴い新設した区分であります。
 - 2. 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益又は損失の調整額△568,459千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び セグメント間取引消去となります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,606,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります
 - (3) 減価償却費の調整額24,497千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額138,883千円は、各報告セグメントに配分していない主にソフトウエア仮勘定及びソフトウエアへの投資額であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスごとの外部顧客への売上高はセグメント情報に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

- 2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		U-CARソリュ ーショング ループ	ットサービ		計	全社・消去	合計
減損損失	_	_	9, 077	_	9, 077	30, 245	39, 322

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	SMSソリュ ーション グループ	U-CARソリュ ーショング ループ	インターネ ットサービ スグループ	オートサー ビスグルー プ	その他	計	全社・消去	合計
減損損失	_	_	3, 053	_		3, 053	_	3, 053

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度ののれん償却額は「インターネットサービスグループ」の390千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「インターネットサービスグループ」の23,051千円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度ののれん償却額は「インターネットサービスグループ」の4,688千円及び「その他」の741千円、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は「インターネットサービスグループ」の18,362千円及び「その他」の6,676千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	595. 57円	660.82円
1株当たり当期純利益	159. 44円	125.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148. 49円	123. 28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
(1)1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	810, 102	673, 527
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	810, 102	673, 527
普通株式の期中平均株式数 (株)	5, 081, 004	5, 351, 603
(2)潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	-	_
普通株式増加数 (株)	374, 698	111, 658
(うちストック・オプション(株))	374, 698	111, 658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	_	第10回新株予約権 新株予約権の数 254個 (普通株式 25,400株) 第11回新株予約権 新株予約権の数 286個 (普通株式 28,600株)

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2024年1月31日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年4月1日付で会社分割により当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業を株式会社ファブリカコミュニケーションズ(2024年4月1日付で商号を「株式会社ファブリカコミュニケーションズ準備会社」より変更しております。)に承継しました。また、これに伴い、当社は同日付で「株式会社ファブリカホールディングス」に商号を変更し、持株会社体制へ移行しました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社のグループ経営管理事業を除く一切の事業

(2) 会社分割日

2024年4月1日

(3) 会社分割の法的形式

当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、当社100%子会社である株式会社ファブリカコミュニケーションズを吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とする吸収分割

(4) 分割後企業の名称

分割会社:株式会社ファブリカホールディングス

承継会社:株式会社ファブリカコミュニケーションズ

(5) 会社分割の目的

当社は、1992年に自動車鈑金塗装業として創業し、創業から蓄積してきた自動車アフターマーケットに関するノウハウを生かした様々なITサービスを開発・提供するとともに、自動車以外の領域においても、SMS配信事業等新たな事業機会の創造を行い、「変化を好機と捉え、新たな価値を創造し、社会に貢献する」という経営理念の基で、外部環境の変化を踏まえた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

また、2023年6月にはSparkle AI株式会社を設立し、AI技術を活用した新たなビジネスモデルの開発や、社会課題の開発に向けた研究課題にも取り組んでおります。

今後、当社グループの更なる企業価値の向上並びに持続的成長の達成を支える経営基盤を整えるため、 持ち株会社体制へ移行することを決定いたしました。

持株会社はグループ経営機能に特化し、経営戦略の策定、グループ各社の業績及び資金管理、シナジーの創出に加え、成長に必要な資本政策、M&A等経営資源の最適化や機能強化を図ってまいります。事業会社は各社の責任・権限のもと、事業推進における意思決定を迅速に行える体制を整え、環境変化に適応した競争力強化と事業拡大を図ることで、グループの更なる成長の実現を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下 の取引として処理を行う予定です。